

なかに まさのり
中谷 真憲

法学部 教授

修士
公共政策

学内における活動

□世界問題研究所研究員

学外における活動

□特定非営利活動法人グロー
カル人材開発センター専務
理事（設立代表者）

□京丹後市まちづくり委員会
会長など

主要な研究業績

□論説：「フランスの移民政
策とそのディスコース」
（産大法学42巻2号、2008
年[単著]）

□論説：「フランスにおける
移民の社会統合と共和国理
念—政治文化論的考察」
（河原祐馬・植村和秀編、
『外国人参政権問題の国際
比較』昭和堂、2006年所収
[第二章：単著]）

□論説：「西欧政治史の中の
EU」（『覇権以後の世界
秩序』ミネルヴァ書房、
2012年所収[第3章：単著]）

最近の研究業績

□東郷和彦・森哲郎・中谷真
憲編、『日本発の「世界」
思想』、藤原書店、2017年
（第二部第3章、全体終章執
筆）

□学会報告：「大学発の人材
育成と企業風土の改革シス
テム」（地域政策学会全国
大会2018年7月21日[単独報
告]）

□研究報告記録：「市民社会
／共和国／経済人—公共を
めぐる社会的想像の変化に
ついてのスケッチ」（京都
産業大学世界問題研究所報
告、2017年5月24日、世界
問題研究所紀要、第33巻、
2018年[単独報告]）

□研究テーマ

公共政策から見る日仏市民社会の研究

□研究の取組み

市民社会論の中で特に「アイデンティ
ティの政治」および「公共性の再定義」に
研究の焦点を置いている。

前者はヨーロッパ、特にフランスの移民
問題を中心として、共和国フランスの像が
左右党派からどのように語られ、どのよう
な政策アウトプットに繋がってきたかを考
察するものである。

フランスのイスラム系移民をめぐる議論
はそのまま、フランスとは何か、というア
イデンティティ論争になっている。さらに
ここにEU やグローバリズムとの政治的距
離感の問題が絡む形で、「アイデンティ
ティの政治」は今やホット・イシューに
なった感がある。

公共政策学は政治学と峻別すべく、政策
の定量的分析や客観的評価枠組の確立に傾
く傾向があるが、PDCAの前には、政治理念
ないしVision(V)が存在しており、この理
念・Visionと政策アウトプット、VからPへ
の展開を追うことが政策分析としても必要
ではないか？「フランスの移民政策とその
ディスコース」はこの考えに基づき、フラ
ンス独特のライシテをめぐる論争に着目し
て移民政策の議論構造を論じたものである。

今後については「EU拡大後の「広域」
欧州における右派ポピュリズム運動の展開
に関する比較政治研究」（岡山大学社会文
化科学研究科 河原祐馬教授を代表として
科研費応募）に参画し、フランス分析を担
当する予定である。

後者の「公共性の再定義」であるが、
『市民社会と市場のはざま』（2004年、晃
洋書房、共著）では、公と私を架橋するイ
ンタラクティブな領域としての公共論を立
てる必要性を主張した。

社会的課題への取り組みで今日決定的に
重要なのは、市民セクター・民間セクター
の主体的な参画である。ここでいう市民・
民間セクターとはNGO・NPOのみならず、一
般企業や経済団体をも含む。

市民が公共を担うと述べる時、ボラン
ティア活動のイメージが強いが、現実には
社会的課題の解決にあたってはビジネスの
手法の活用が伴わないと、組織基盤も財政
基盤も脆弱に過ぎ、継続しないことが多い。

しかし従来の公共論では企業活動は定義
上、私的領域に分類され、従って経済人
（企業人）と公共領域との関わりが理念論
としても実践論としても十分に考察されて
こなかった。いわゆる鉄の三角形の議論で
も、経済団体の活動は政・官と組む、圧力
団体としてのみ位置づけられている。

2020年2月に刊行予定の『公共性の再発
見（仮題）』（藤原書店、共編著）所収の
二論考はこの問題関心の上に執筆したもの
である（三章分執筆しており、もう一論考
は「アイデンティティの政治」に関わる）。

これらを発展させ、今後の研究としては
民間からの公共政策とソーシャル・イノ
ベーションの実践を分析する論考を仕上げ
たい。この分野においては、欧米のみなら
ずアジア各国でもダイナミックな動きが見
られる中、日本のセクター横断型の社会連
携は立ち遅れているように思われる。

最後に教育との関連であるが、現在PBL
を用いた学生-企業連携プロジェクトを数
多く手掛けている。専門知と社会知が結び
つくよう、理論と実践を架橋しながら教え
ることが大切であると考えている。